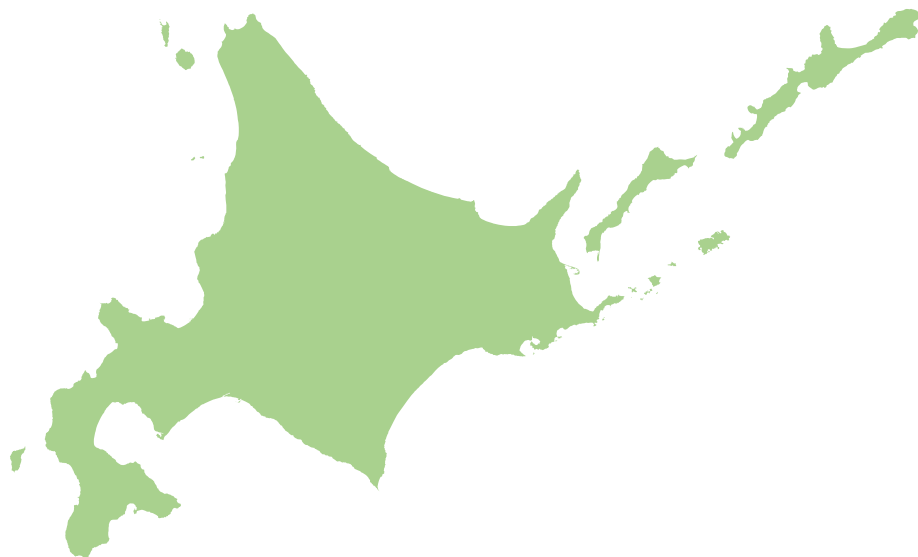




その先の、道へ。北海道
Hokkaido. Expanding Horizons.

令和2年度（2020年度）

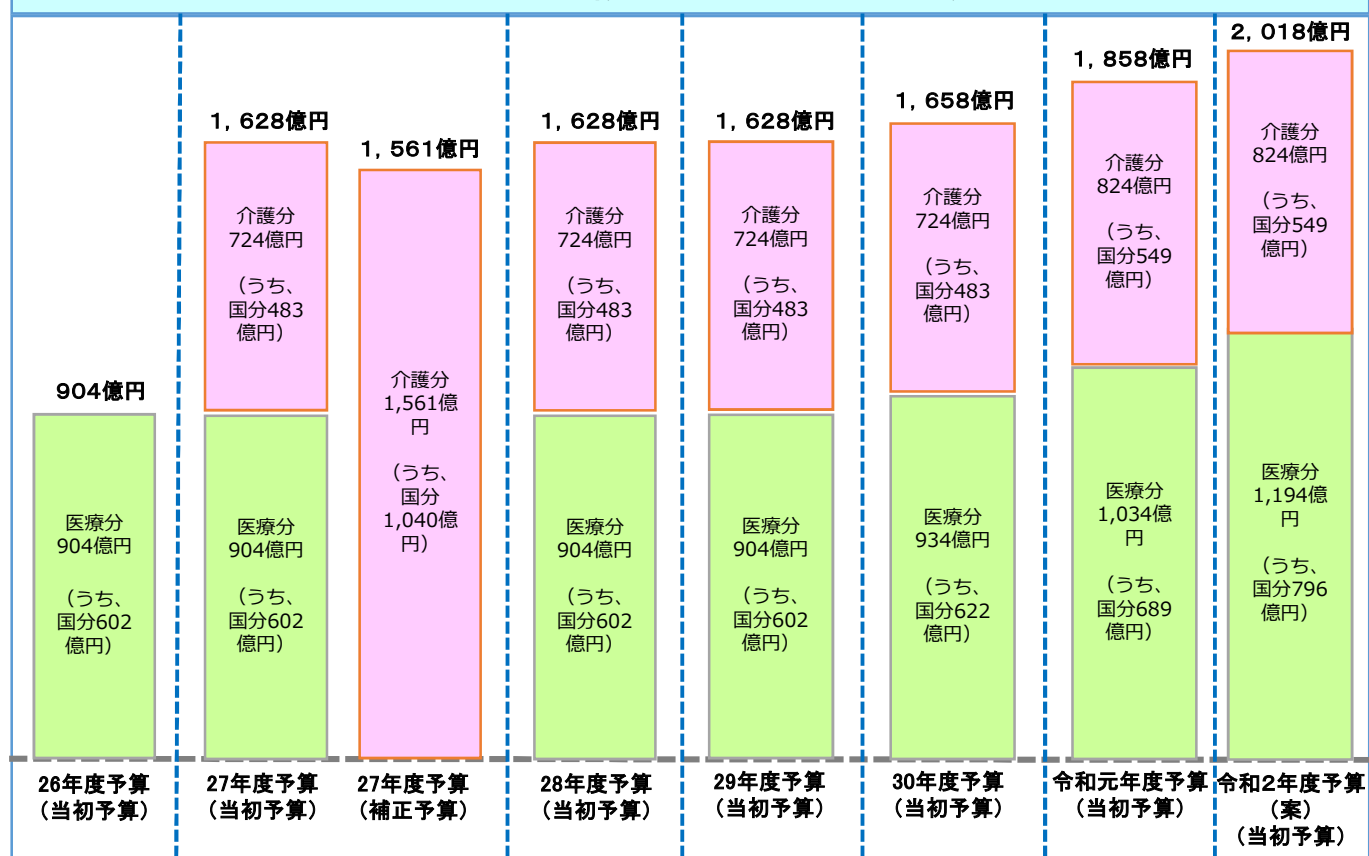
地域医療介護総合確保基金（医療分）主な事業【実施予定】



地域医療介護総合確保基金の令和2年度予算(案)について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和2年度予算(案)は、**公費ベースで2,018億円(医療分1,194億円(うち、国分796億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))**

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度は介護を対象として3、5が追加された。
さらに、令和2年度より医療を対象として6が追加された。

1 病床の機能転換・適正化

【病床の機能転換】

| 区 分 | 内 容 | 補助基準額 |
|------|--|--|
| 施設整備 | 病床機能を転換するために必要な病室や機能訓練室等の新築・増改築・改修(併せて建物内に訪問看護ST等を整備する等、在宅医療の機能強化に係る取組も対象) | 5,365,000円× 転換する病床数 |
| | 地域に不足する外来医療機能を担う診療所の新規開業（事業継承）に際し必要な新築・増改築・改修 | 160㎡×単価 鉄筋 172,300円 木造 172,300円 ブロック造150,100円 |
| 設備整備 | 病床機能転換に必要な医療機器等整備（回復期の確保と併せて行う在宅医療（在支病・在支診）を実施する病院は訪問診療等に使用する車両の整備も対象とする。）及び地域に不足する外来医療機能を担う診療所の新規開業（事業継承）に際し必要な医療機器整備 | 10,800千円 |

【病床の適正化(ダウンサイズ)を図るための転換】

| 区 分 | 内 容 | 補助基準額 |
|------|---|----------------------|
| 施設整備 | 病室や診療室等への転換など、病床の適正化のために必要な新築・増改築・改修（在支診や訪問看護ST等、在宅医療の推進に係る整備も含む。） | 5,022,500円× 削減病床数 |
| 設備整備 | 病床の適正化のために必要な機器等の整備（在宅医療（在支病・在支診）を実施する病院（診療所）は訪問診療等に使用する車両の整備も対象とする。） | 10,800千円 |

病床機能分化・連携促進基盤整備事業（再編・統合）

補助率：1/2以内

2 病院の再編・統合

再編：ダウンサイズ、機能分化・連携、集約化、機能転換等を図るもの

| 区 分 | 内 容 | 補助基準額 |
|-------------|--|--|
| 施設整備 | 病室や診療室等への転換など、再編・統合に必要な新築・増改築・改修（医療従事者宿舎含む。） | 5,365,000円×整備前病床数 |
| 設備整備 | 再編・統合に伴い必要となる医療機器等整備 | 10,800千円 |
| 再編・統合 支援 | 再編・統合を行うための計画策定に係るコンサルタント費用（最長5年間） | 7,000千円×再編病院等数 |
| | 再編・統合に伴う建物・医療機器の処分に係る損失費用 | 2,000千円×削減（転換）病床数 |
| | 再編・統合に向けた機能転換や病床削減に伴う早期退職金割増相当額 | 6,000千円×早期退職職員数 |
| | 地域連携推進法人の運営経費及び再編に係る体制整備に要する費用（法人設立から最長3年間） ※法人運営については法人設立準備期間（最長1年間）を含み最長3年間 | ○法人運営 人件費：8,000千円×職員(上限1名) 負担金：500千円×加入機関数 備品・消耗品費等：1,200千円 ○体制整備 人件費：21,000千円×医師(上限2名) 人材確保：3,240千円 |

※「再編」は地域医療連携推進法人を設立するものに限る。

※「統合」は設置主体の異なる医療機関の統合に限る。

病床機能分化・連携促進基盤整備事業（加算・理学療法士）

補助率：1/2以内

補助基準額の加算（1「病床機能の転換・適正化」、2「病院の再編統合」の施設整備に対する加算）

| 内 容 | 加 算 額 |
|---|--|
| <u>患者サービス向上等を図るため施設整備と併せて患者療養環境改善整備等を整備する場合は次の補助基準額を加算する。</u> | 対 象：病床を10%以上、圏域で不足する医療機能へ転換(削減) 加算額：基準額の病床数×5,365,000（5,022,500）円 |

3 理学療法士等の確保・資質向上

| 区 分 | 内 容 | 補 助 基 準 額 |
|------|---|---|
| 雇用経費 | 急性期から回復期などに転換する病院の理学療法士等雇用経費 | 1人当たり 給与(上限350千円)×12月 (計 4,200千円上限) |
| 研修経費 | 理学療法士等（PT等）を所属外の病院で技術研修を受講させる場合や指導的PT等の派遣を受ける場合の病院を支援 | 受講料 @10千円×240日 指導的職員派遣 @40千円×240日 |

患者情報共有ネットワーク構築事業

ICTを活用して患者情報を共有することで、関係者間の連携の推進、救急医療等の効率化等を図る。**※介護サービス事業者を含んだ形でのネットワーク構築も対象**

1 患者情報共有ネットワーク構築事業（補助対象者：医療機関、市町村、医師会）

| 概要 | 補助基準額 | 補助率 |
|--|-----------------------|-----------|
| ○医療機関等相互における役割分担、連携の推進、救急医療の効率化を図るためのネットワークシステム設備整備に補助 ※介護サービス事業者も含む | 1 病院等当たり 30,000千円 | 1/2 以内 |
| ○既存ネットワークシステムの公開型病院の拡大 | 1 診療所等当たり 20,000千円 | |

2 患者情報共有ネットワーク導入アドバイザー事業（補助対象者：医療機関、市町村、医師会）

| 概要 | 補助基準額 | 補助率 |
|--|-----------------------|-------------|
| ○地域にふさわしい継続性のあるネットワークの導入に向けてICT専門家からアドバイスを受ける費用を補助（委託費、報償費等） | 1 医療機関等当たり 2,710千円 | 10/10 以内 |

3 防災用診療情報バックアップ事業（補助対象者：病院）

| 概要 | 補助基準額 | 補助率 |
|---|---------------------|-----------|
| ○浸水など非常時の診療情報の喪失防止のため、診療情報等を電子媒体により外部保存するための設備整備に補助 | 1 病院当たり 12,000千円 | 1/2 以内 |

遠隔医療促進事業（設備整備・遠隔相談事業）

遠隔地の医療機関に対し、ビデオ会議システム等を活用して支援を行うことにより、医療の地域格差解消や医療の質及び信頼性の確保を図るための取組を促進。

1 設備整備事業（補助対象者：医療機関）

| 区 分 | 対象経費 | 補助基準額 | 補助率 |
|---|-----------------------------|---------|-----------|
| 遠隔地の医療機関をビデオ会議システム（※）を活用して <u>支援する</u> 医療機関 | 遠隔医療促進事業に必要な備品購入費（取付工事料を含む） | 3,000千円 | 1/2 以内 |
| 遠隔地の医療機関をビデオ会議システム（※）を活用して <u>支援を受ける</u> 医療機関 | 遠隔医療促進事業に必要な備品購入費（取付工事料を含む） | 2,000千円 | |

※救急対応時におけるモバイル端末による画像相談支援等も含む。

2 遠隔相談事業（補助対象者：医療機関）

| 区 分 | 対象経費 | 補助基準額 | 補助率 |
|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------|-------------|
| この補助金等により設備を整備した医療機関等を支援する医療機関 | 遠隔相談の実施に必要な経費（給料、需用費、通信運搬費、使用料等） | 8,000円/時 (1週間の上限： 5時間) | 10/10 以内 |

遠隔医療促進事業（在宅患者遠隔支援事業）

I C Tを活用したコミュニケーションツール等の設備整備を行い、在宅患者等の遠隔医療等を行うことについて支援

3 在宅患者遠隔支援事業

| 区 分 | 対象経費 | 補助基準額 | 補助率 |
|--------|--|---------|-------------|
| 設備整備事業 | 在宅患者遠隔支援に必要な備品購入費 (取付工事料を含む) | 5,000千円 | 1/2 以内 |
| 導入運営事業 | 遠隔医療等を実施するためのコンサルタントなど外部専門家のアドバイザー費用 (委託費、報償費等) | 2,699千円 | 10/10 以内 |

(補助対象者：離島、過疎地等の市町村及び当該市町村の中核的な医療機関)

地方・地域センター機能強化事業

地方・地域センター病院の地域医療支援機能を強化し、圏域におけるきめ細やかな医療提供体制を構築。

| 区 分 | 内 容 | 補助基準額 | 補助率 |
|--------|--|---------------------------|-------------|
| 医師派遣 | 同一又は隣接医療圏内への医師等医療従事者の派遣に要する経費への支援 | 61千円×延日数 (上限なし) | 1 / 2 以内 |
| 看護師等派遣 | ※開設者が同一である医療機関への派遣は対象外 | 25千円×延日数 (上限なし) | |
| 設備整備 | 後方医療機関として必要な医療機器の整備、研修会に活用するための医療機器等への支援 | 10,800千円 | |
| 研修会等開催 | 地域に開放した研修会等の実施に要する経費への支援 ※医療関係者や住民に対し、地域医療構想を周知し、意見交換を行うための講演会・シンポジウム等も対象 | 300千円×回数 (上限なし) | |

H30年度から「研修会等開催事業」の補助対象とする対象回数（4回まで）を廃止。

在宅医療提供体制強化事業

市町村が行う介護保険制度における「**在宅医療・介護連携推進事業**」への支援等により、地域における**在宅医療提供体制の強化**を図る。

| メニュー | 内 容 | 実施主体 | 補助率 |
|-------------------------------------|--|----------------------|-------|
| 在宅医療支援 グループの 運営等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療を実施する医療機関や地区医師会等が事務局となり、「在宅医」や「在宅医療未経験の医師」「急変時の受入を行う医療機関」によるグループを編成し、主治医・副主治医制、休日夜間等不在時の代診制、受入病床の確保を通じて、新たな在宅医を養成 ○ カンファレンスの実施、看取り・緩和ケア・リハビリなどテーマ別研修に要する費用に対し補助 | 医療機関 都市医師会 市町村 | 10/10 |
| グループ制が とれない地域 での在宅医療 体制の支援 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、在宅医療を新たに、又は拡充して実施する際に要する次の費用に対し補助 <ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間等不在時の代替医師にかかる費用 ・受入病床の確保費用 ・半径16kmを越えた訪問診療（診療報酬算定不可）に要する経費 | 医療機関 都市医師会 市町村 | 10/10 |
| 訪問診療用 ポータブル 機器整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○ エコー、心電図など訪問診療の充実に資する医療機器購入経費に対し補助 【補助基準額】医療機関300万円、都市医師会600万円 (補助上限額：医療機関150万円、都市医師会300万円) | 医療機関 都市医師会 | 1/2 |
| 訪問看護 ステーション 設置促進等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪問看護ステーション不足地域におけるステーション設置等に対する立ち上げ支援 ○ 看取り・緩和ケア・認知症・リハビリテーションなど在宅医療に資する研修実施への支援 | 市町村 | 1/2 |

医師就労支援事業（勤務体制整備事業）

【目的】

育児中の医師が、働きやすい柔軟な勤務形態をとれるよう、短時間正規雇用制度や勤務の免除、子育て支援などの導入に対する支援を行い、医師の安定的な確保を図る。

【事業内容】

| 区 分 | 事業内容 | 補助基準額 [補助率：1/2以内] | 補助対象経費 |
|-------------|--|---|--|
| 短時間正規雇用制度導入 | 短時間正規雇用制度を導入した医療機関に対し、代替医師の雇用に必要な経費を補助 | <ul style="list-style-type: none"> ■短時間正規雇用等を実施する場合 600,000円×運営月数 | 勤務体制整備に必要な次に掲げる経費 給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、賃金、報償費（謝金）、旅費、需用費（食糧費除く）、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料（上記経費に該当するもの） |
| 宿日直免除等 | 宿日直の免除等、勤務条件の緩和を行う医療機関に対し、代替医師の雇用に必要な経費を補助 | | |
| 病児病後児等子育て支援 | 病児病後児保育の実施や学童に対するキッズスクールの開催等、子育て支援を実施する医療機関に対し、各種取組に必要な経費を補助 | <ul style="list-style-type: none"> ■独立したスペースにおいて病児病後児保育を実施する場合 341,260円×運営月数 ■上記以外の子育て支援を実施する場合 187,560円×運営月数 | |

勤務体制整備事業

短時間正規雇用制度導入・勤務免除

病児病後児等子育て支援

医師が働きやすい
職場環境づくり

医師確保

離職防止・復職促進

北海道医師会医師キャリアサポート相談窓口（0120-112-500）

※北海道に在住する全ての医師が利用可能です。

医療勤務環境改善支援事業

目的

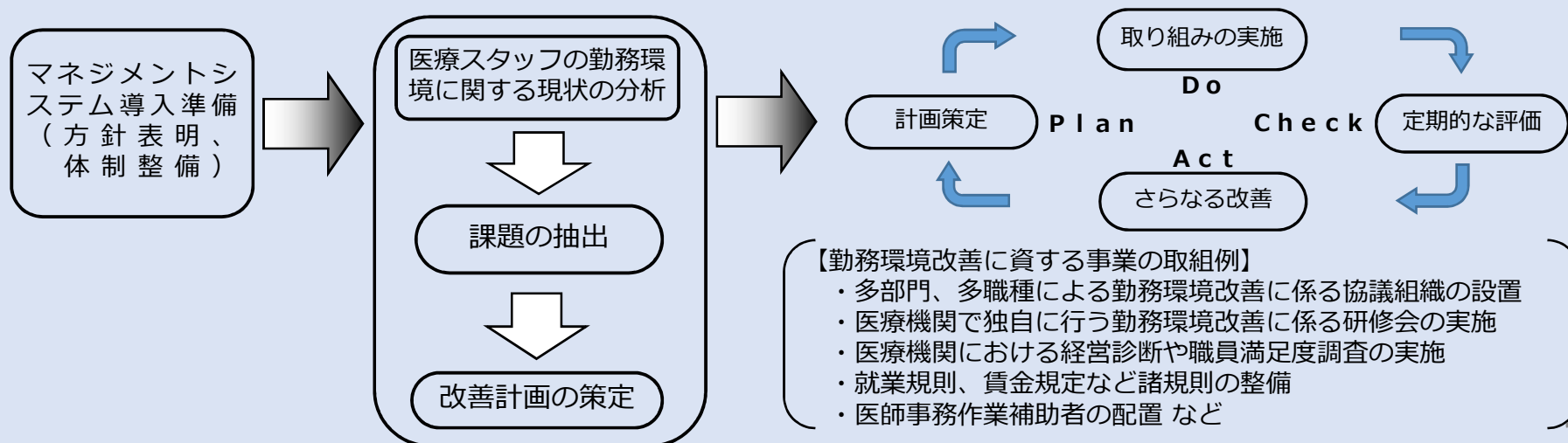
医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境の改善に資する事業に対して支援する。

補助内容

病院が策定した勤務環境改善計画に基づき取り組む勤務環境改善事業の実施に必要な費用の一部を補助。

| | |
|--------|---|
| 補助対象施設 | 道内に所在する病院 |
| 主な補助要件 | <ul style="list-style-type: none"> 「医療勤務環境改善マネジメントシステムに関する指針」に基づき勤務環境改善計画を策定又は補助事業実施期間内に策定に着手していること。 実施する事業は上記計画に関連して実施するものであること。 事業の実施にあたっては、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携し実施すること。 |
| 補助対象経費 | 講師謝金、旅費、需用費(消耗品費及び印刷製本費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料、医師事務作業補助者の給与 |
| 補助基準額等 | 基準額：1施設につき3,000千円（医師事務作業補助者の配置については、1月あたり250千円） 補助率：1/2 |

医療勤務環境マネジメントシステム概要（医療機関における取組）



救急勤務医・産科医等確保支援事業

救急勤務医や産科医等に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。

| 事業区分 | 補助対象 | 交付要件 | 補助基準額 | 補助率 |
|------------|-------------------------------|---|---|-----|
| 救急勤務医手当 | 二次救急医療機関 周産期 母子医療センター | <ul style="list-style-type: none"> ● 医師への手当のうち、救急医療に従事することに対する対価であることが就業規則等に明記している次の手当 ● H21.4以降に創設された手当 ● H21.3以前に創設された手当を増額したもの（増額分のみ対象） | 1人1回当たり ■ 休日 2年目 6,785円 3年目 4,523円 ■ 夜間 2年目 9,330円 3年目 6,220円 | 1/3 |
| 分娩手当 | 分娩を取り扱う 病院、診療所、 助産所 | <ul style="list-style-type: none"> ● 就業規則等において、分娩を取り扱う産科医及び助産師に対して支給される分娩手当等を明記 ● 1分娩当たり、一般的に入院から退院までの分娩費用として徴収する額が55万円未満 | 1分娩当たり 10,000円 | |
| 新生児医療担当医手当 | N I C Uを有する 医療機関 | <ul style="list-style-type: none"> ● 就業規則等において、N I C Uに勤務する医師に対して支給される新生児医療担当医手当等を明記 ● 診療報酬対象のN I C Uがある施設 | 新生児1人当たり 10,000円 (N I C U入院 初日のみ) | |
| 研修医手当 | 産科専攻医を受け 入れている卒後研 修指導施設 | <ul style="list-style-type: none"> ● 就業規則等において、産科専攻医に対して支給される研修医手当等を明記 ● 臨床研修修了後、産婦人科専門医の取得を目指す産科専攻医を受け入れている卒後研修指導施設 | 研修医1人1月 当たり50,000 円 | |

北海道医療勤務環境改善支援センター Tel 011-200-4005

札幌市中央区北4条西6丁目1番1 毎日札幌会館3階

医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法が改正され、平成26年10月1日から各医療機関が勤務環境の改善に取り組むことが努力義務化されました。

E-mail: iryoy-center@hit-north.or.jp

URL: <http://www.iryoukinmukankyo.sakura.ne.jp/>

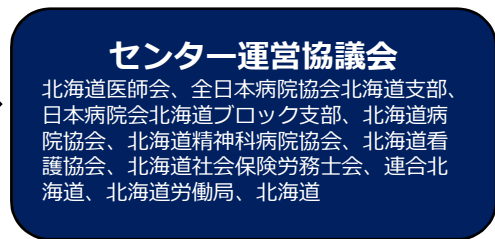
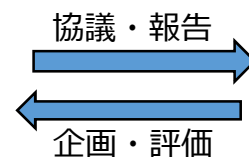
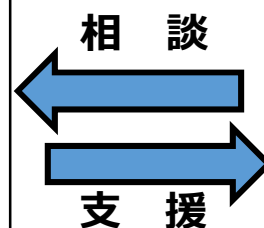
スタッフが働きがいのある
快適な職場づくりを応援いたします

北海道医療勤務環境改善支援センター（委託）

各医療機関が勤務環境改善マネジメントシステムに基づき策定する「勤務環境改善計画」の策定等を専門アドバイザーにより、個々の医療機関のニーズに応じて、総合的にサポート。

【業務内容】

- 医療機関からの相談対応（電話・来所・メール等）
- 勤務環境改善計画策定に向けた導入支援及びフォロー
 - ・ 医療機関の求めに応じ医業経営アドバイザー等の派遣
 - ・ 計画策定後のPDCAサイクルを運用するためのフォロー
- 医療機関の実態や先進事例を把握するための調査と情報提供
- マネジメントシステムや手引書の活用等に関する研修
- 勤務環境改善の重要性やセンターの活用を促す普及啓発



北海道小児救急電話相談

北海道では、夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、保護者等が専任の看護師や医師から、症状に応じた適切な助言を受けられる「北海道小児救急電話相談事業」を実施しています。

【相談の例】

- 子どもが熱を出して、下痢をしています……
 - 子どもの咳が止まらなくて……
 - 子どもが誤って洗剤を飲んでしまって……
- など、小児救急に関する様々な相談を受け付けています。

【電話番号】

- ・ 短縮ダイヤル #8000
- ・ 011-232-1599

※短縮ダイヤル「#8000」は、ご家庭のプッシュ回線及び携帯電話からご利用いただけます。(IP電話、ひかり電話及びPHSからはつながりません)

【電話相談受付時間】

毎日 19時～翌朝8時

電話相談は家庭での一般的対処に関する助言・アドバイスであり、電話による診断・治療はできませんのであらかじめご了承ください。

北海道小児救急電話相談

お子さんが急な病気やケガで困ったとき電話してください



- ◆相談対象者◆
北海道内に在住又は滞在している子どもの保護者等
- ◆相談の例◆
 - ！ 転んだ、頭をぶつけた……どうしよう？
 - ！ 熱が出た……何℃まで様子を見たらいいのかな？
 - ！ すぐに医療機関を受診させた方がいいのかな？

相談時間
毎日 夜7時から翌朝8時まで

電話番号
いーこきゅうきゅう
011-232-1599
または
#8000 (短縮ダイヤル)
※IP電話、ひかり電話及びPHSからはつながりません。

※電話相談は家庭での一般的対処に関する助言・アドバイスであり、電話による診断・治療はできませんのであらかじめご了承ください。

●小児科医の支援体制のもとに看護師が相談に応じます(午後7時から午後11時までは道内の小児科医・看護師が対応し、午後11時から翌朝の午前8時まではコールセンター(道外の小児科医・看護師)で相談に応じます)。

北海道 詳しくはこちら(北海道保健福祉部地域医療推進局地域医療課ホームページ)
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/cis/kyukyuu/denwasoudan.htm>

多様な勤務形態導入支援事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 出産や育児・介護だけでなく、キャリアアップや自己啓発など個々のライフステージに対応して働き続けることができるように、 多様な正職員制度・規則の導入支援 を行う。 |
| 目的 | 多様な勤務形態（短時間正職員やフレックス制、夜勤専従等）を導入することによって、医療機関における 看護職員の離職防止・復職支援 を図る。 |

正職員、短時間正職員・パートタイマーの一般的な相違

| 区分 | 健康保険 | 厚生年金保険 | 雇用保険 | 契約期間 | 退職金 | 昇進 |
|------------------------|------|--------|------|------|-----|----|
| フルタイム正職員 | ○ | ○ | ○ | 無期 | ○ | ○ |
| 短時間正職員 (所定勤務時間数問わず) | ○ | ○ | △ | 無期 | ○ | ○ |
| パートタイマー | △ | △ | △ | 有期 | × | × |

補助事業の内容

| 補助対象者 | 補助対象経費 | 補助基準額 | 補助率 |
|---|---|---------------------------------|-------|
| 多様な勤務形態の制度を導入する医療機関（国立、独立行政法人、道立を除く） (ただし、過去に当該補助金の受給実績がある場合を除く) | ①雇用する短時間正職員経費（人件費、法定福利費） ②報償費 ③旅費 ④需用費（印刷製本費、会議費、消耗品費） ⑤役務費（通信運搬費、雑役務費） | 2,291千円 (実支出額と比較して少ない方の額を選定) | 1/2以内 |

看護職員出向応援事業（地域応援ナース）

事業の目的

看護職員の地域偏在に対応するため、未就業者から「地域応援ナース」を発掘し、地方への就業（就業地域に短期間滞在）に至るまでの支援システムを構築する。

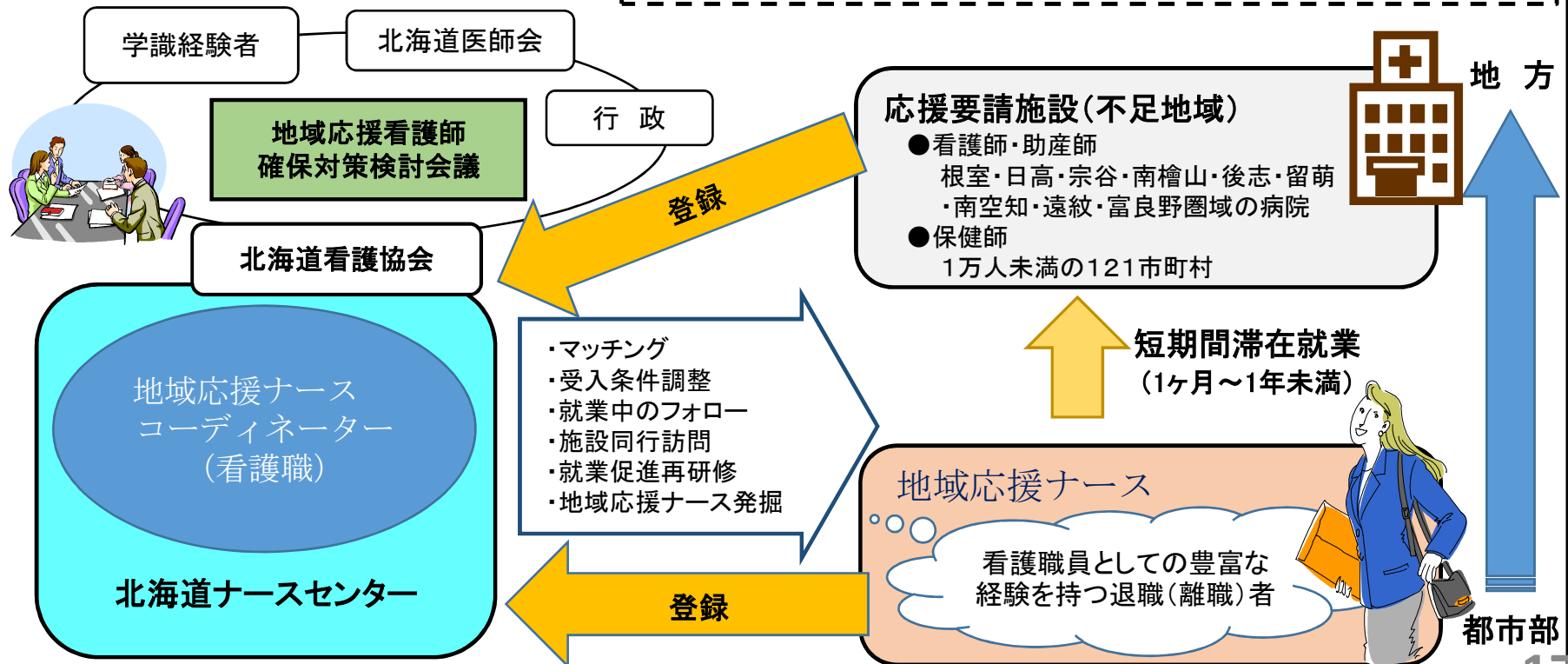
事業の概要

【検討内容】

- ・ 地域応援ナースの選考等
- ・ 地域応援ナース就業支援の評価・改善

★ 期待される成果 ★

- ・ 地域偏在の緩和
- ・ 再就業支援の強化
- ・ スタッフの業務量の軽減
- ・ スタッフへの教育的支援が可能（長期研修への派遣） など



届出制度を活用した看護職員の再就業支援 (令和2年1月末実績)

看護師等の届出(7,964人)

◎初回支援計画:届出者全員に届出1週間後を目途に支援(7,964人)

支援内容)再就業支援に必要な情報確認、無料職業紹介事業の登録勧奨、離職理由に応じた復職意向の確認など

初回支援結果

令和2年1月31日現在登録者支援数 7,964人
(内訳:電話、メール、面接、郵送)

登録時点より
無料職業紹介事業
登録意向あり
(3,123人)

登録時点、無料職業紹介事業登録意向あり以外

説明を
ききたい
(63人)

無回答 (551人)
・届出者からの連絡待ち
・届出者による自主登録待ち
・連絡がとれない

希望なし
(4,227人)

初回支援により登録(743人)

求職者と
なるよう支援

無料職業紹介事業登録(3,866人)
(無料職業紹介、復職支援研修など)

情報提供

- ・定期的
(3ヶ月、6ヶ月、9ヶ月、1年)
- ・イベント、研修等案内

従来の
ナース
センター
事業

再就業
(2,063人)

未就業、就業者(看護師等・看護師以外)、学生、その他、無回答(1,803人)